

農業法人白書

＜2009 年農業法人実態調査結果＞

～（社）日本農業法人協会会員のスガタとカタチ～

目次

	調査結果の概要		
1-1	アンケート調査の概要	...	1
1-2	回答法人プロフィール	...	1
2	過去1年の経営の近況	...	4
3	食料自給率について	...	5
4	農商工連携について	...	6
5	経営拡大への取り組み	...	7
6	売上規模が高いほど経営効率が高まる	...	8
7	認証等への取り組み	...	9
8	生産調整について	...	9
9	金融危機の影響	...	10
10	消費者交流・食農教育活動の取り組み	...	11
11	外国人研修生・実習生の受入れ状況	...	12



2010年5月
社団法人 日本農業法人協会

(社)日本農業法人協会は、会員である農業法人及び法人化志向農業者を対象に、経営発展の動向を把握するため、経営の概要や様々な取り組み、政策への意向等に関する調査を実施した。調査方法は、1,744 会員を対象に 2009 年 6 月～2010 年 1 月の間、郵送留置き法で実施した。この結果、有効回答は 877 会員、回答率は 50.3%。

<調査結果の概要>

- 平均売上高は 2 億 9,016 万円、2008 年比 7.3%の増加。(P1)
- 後継者がいる法人は 63.2%。そのうち、従業員と外部を後継者とする法人が 25.3%。(P2)
- 経営者の年齢構成は約 6 割が 50～60 代。(P3)
- 法人で農業経営改善計画の認定を受けているのは 87.2%。(P3)
- 役員数の平均は 3.47 名、正社員は 9.27 人、正社員以外は 10.85 人。(P4)
- 食料自給率を高めるべきとするのは 90.2%。(P5)
- 農商工連携を実施中・関心がある・検討中は 58.6%。(P6)
連携相手には農業への理解を望んでおり、パートナー探しが最も大きな課題。
- 規模拡大意向があるのは、土地利用型で概ね 6 割、畜産で概ね 5 割。(P7)
一方で、花きと採卵鶏の 6 割に意向なし。
- 平成 20 年秋の金融危機時に、なんらかの影響を受けた法人は 56.4%。
(P10)
- 消費者交流・食農教育活動を実施しているのは約 5 割に増加。(P11)

1-1

アンケート調査の概要

調査対象	:(社)日本農業法人協会会員
実施方法	: 郵送留め置き法
調査期間	: 2009年7月～2010年1月
調査票配布数	: 1,744
有効回答数	: 877
有効回答率	: 50.3%

過去調査の概要	2008年	2004年	2000年
調査期間	2008年6月～12月	2004年8月～9月	2000年11月～12月
調査票配布数	1,743	1,663	1,338
有効回答数	876	620	364
有効回答率	50.3%	37.3%	27.2%

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100にならない場合があります。

社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

①回答法人プロフィール
§ 売上高規模別の構成

- 母数変動するものの、平均売上高が前回より増加、2009年は前年比7.3%増加。

年間売上高	2009年度調査 N=680	2008年度調査 N=785	2004年度調査 N=606	2000年度調査 N=353
～1,000万円	n=28 4.1%	n=24 3.1%	n=17 2.8%	n=25 7.0%
1,000～3,000万円	n=65 9.6%	n=78 9.9%	n=58 9.6%	n=28 7.9%
3,000～5,000万円	n=86 12.6%	n=102 13.0%	n=85 14.0%	n=47 13.3%
5,000～7,000万円	n=68 10.0%	n=78 9.9%	n=68 11.2%	n=50 14.2%
7,000～1億円	n=78 11.5%	n=83 10.6%	n=76 12.5%	n=37 10.5%
1～3億円	n=203 29.9%	n=249 31.7%	n=176 29.0%	n=98 27.8%
3～5億円	n=64 9.4%	n=70 8.9%	n=58 9.6%	n=32 9.1%
5～10億円	n=40 5.9%	n=53 6.8%	n=41 6.8%	n=24 6.8%
10億円以上	n=48 7.1%	n=48 6.1%	n=27 4.5%	n=12 3.4%
平均売上高	2億9,016万円	2億7,054万円	2億3,281万円	2億6,373万円

※2009年調査母数(680)に対する一致率は、2008年80.1%、2004年53.7%。

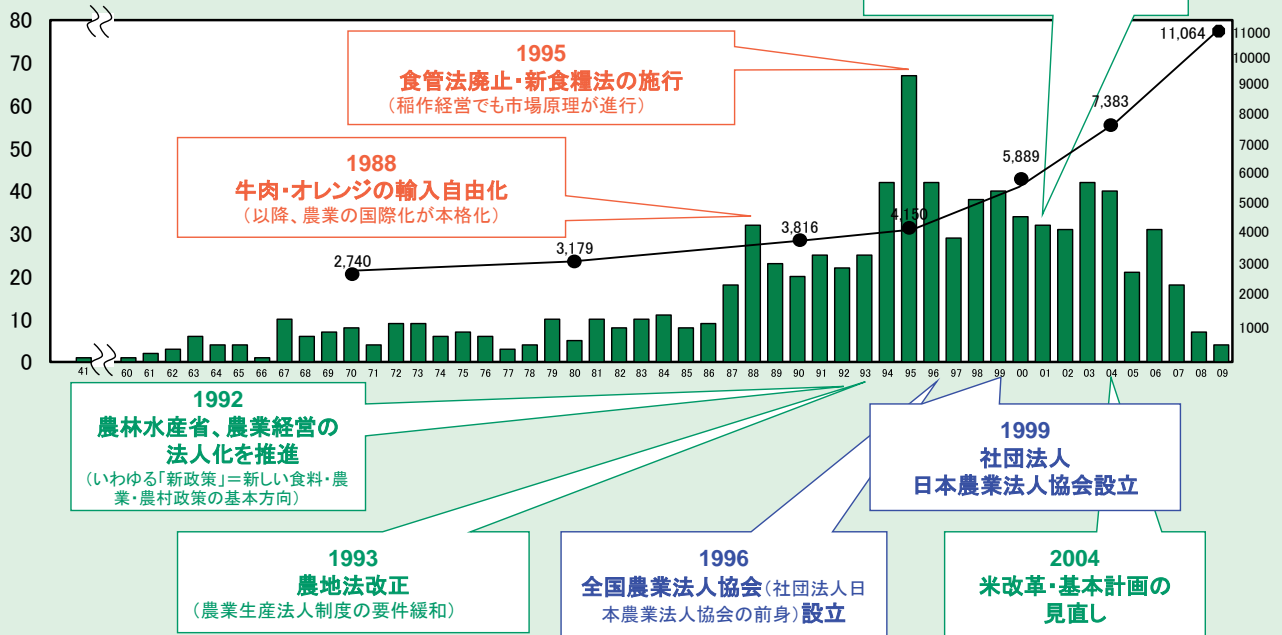
社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

②回答法人プロフィール § 設立年度

Data

棒グラフ(左軸): 回答法人の設立年度 (n=863)
線グラフ(右軸): 農業生産法人数の推移(農水省調べ)



社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

③回答法人プロフィール § 会社形態、業種別、後継者の有無

- 会社形態は16%が株式会社。
- 後継者がいる法人は63.2%。そのうち、従業員と外部を後継者とする法人が25.3%。

会社形態 N=877	株式会社	16.0%	特例有限会社	65.5%	農事組合法人	16.6%	その他	1.9%		
	業種別 N=877	稲作	25.9%	野菜	15.8%	その他耕種	18.4%	畜産	20.1%	その他・未回答
後継者の有無 N=877	後継あり	63.2%	後継なし	32.8%	未回答	4.0%				
	後継予定者 n=554	親族	70.2%	従業員	20.6%	外部	4.7%	未回答	4.5%	

※業種別は、農業生産第1位の回答を集計。
※後継予定者は、「後継あり」と回答した法人の内訳。

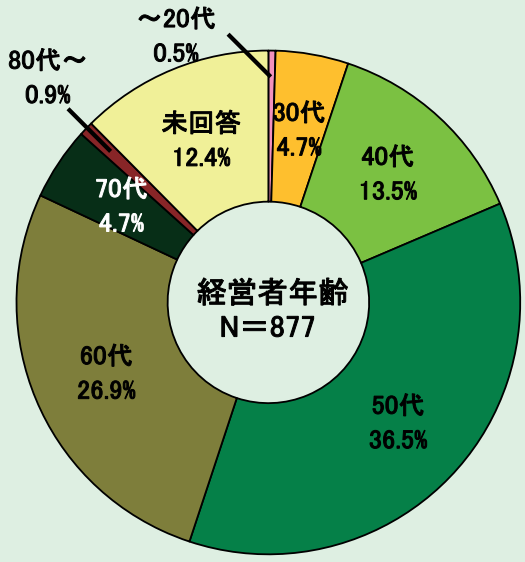
社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

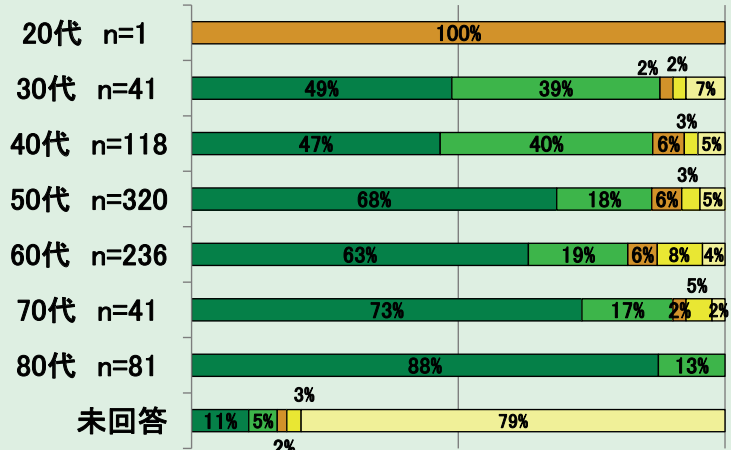
④回答法人プロフィール

§ 経営者年齢と経営者は何代目？

- 経営者の約6割が50～60代。
- 30～40代の約4割が2代目経営者。50代以上の6割以上が初代。



[Data] 経営者年代と経営世代の内訳



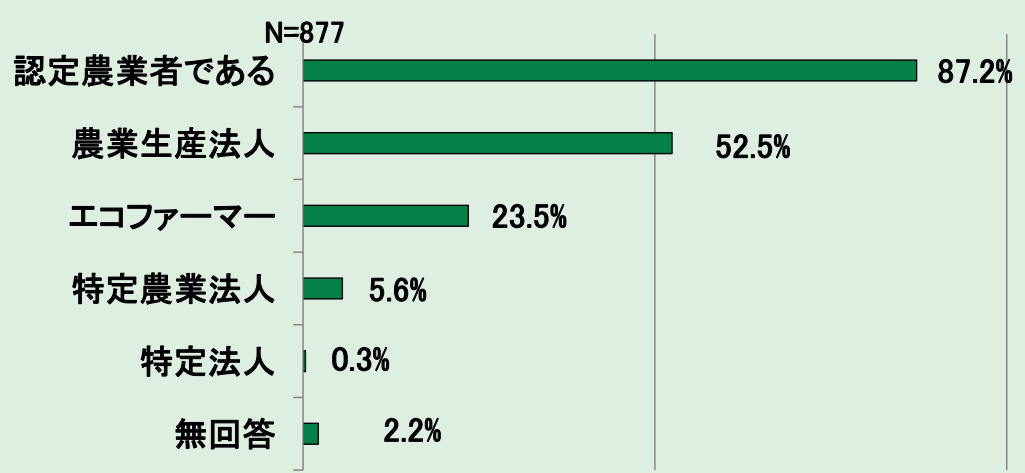
社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

⑤回答法人プロフィール

§ 認定状況

- 法人で農業経営改善計画の認定を受けているは87.2%。そのうち、業種別上位3位の内訳は、稲作27%、野菜15.1%、果樹12.5%。
- 農業生産法人は52.5%。そのうち、業種別上位3位の内訳は、稲作31.1%、野菜18.4%、果樹11.7%。



※業種別は、農業生産第1位の回答を集計。

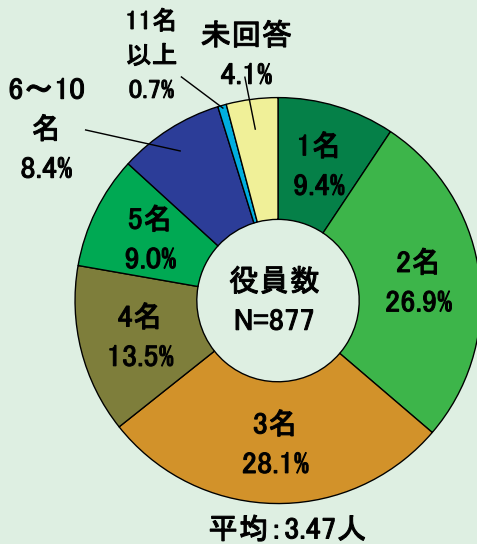
社団法人 日本農業法人協会 2010

1-2

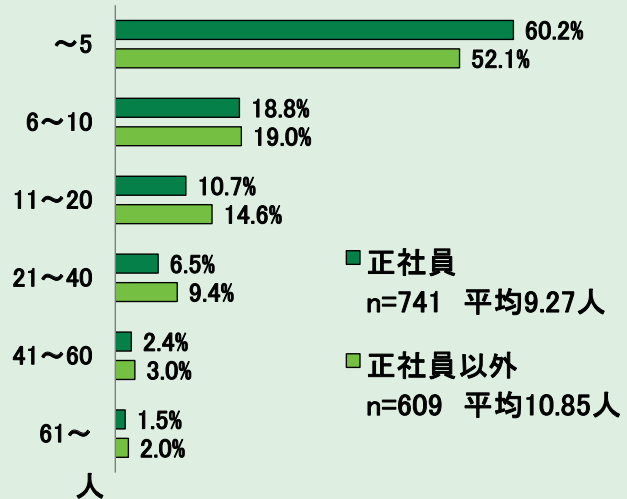
⑥回答法人プロフィール

§ 役員数と従業員数

- 役員数は平均で3.47名(2008年は3.32名)。5名以内が8割以上。
- 従業員のうち、正社員は平均で9.27人(2008年は9.14人)、一方で正社員以外は平均で10.85人(同11.34人)で、正社員よりも多い。



[Data] 正社員と正社員以外の雇用数

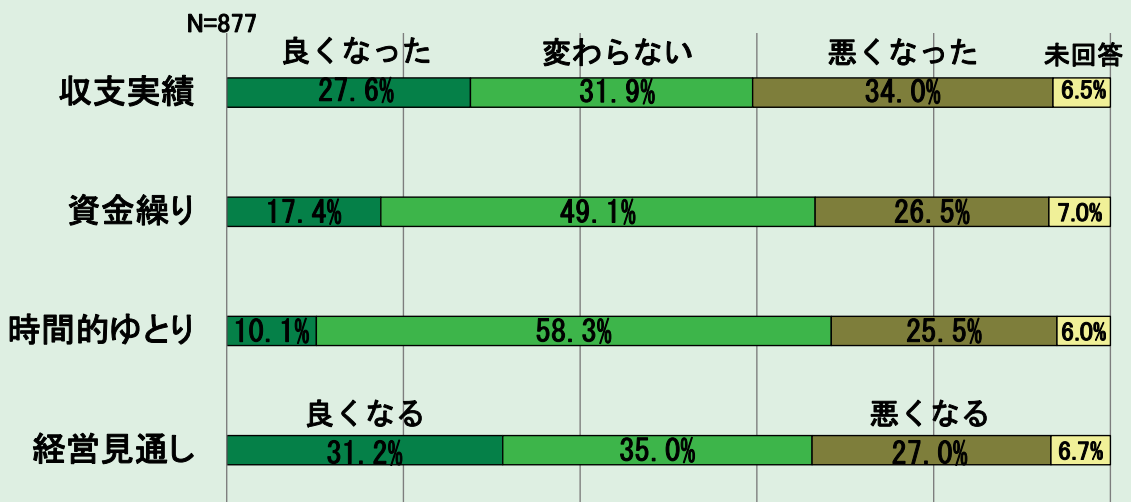


社団法人 日本農業法人協会 2010

2

過去1年の経営の近況

- 収支実績では良くなったと感じる法人が27.6%。
- 資金繰りで変わらないとする法人が49.1%。
- 時間的ゆとりは変わらないとする法人が58.3%。

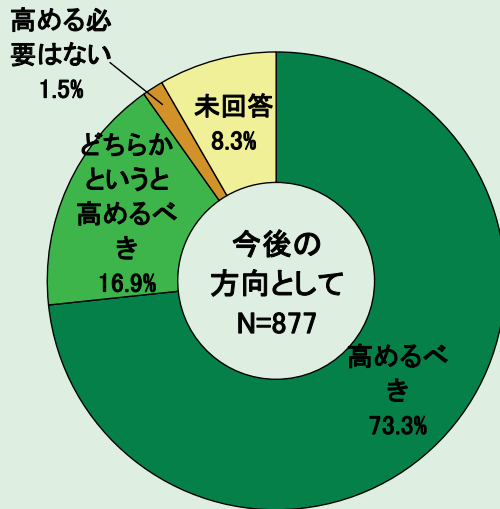


社団法人 日本農業法人協会 2010

①食料自給率について

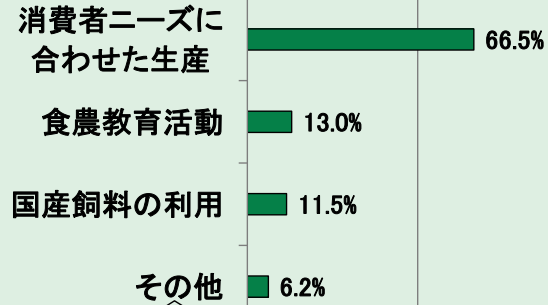
§ 今後の方向・自らの取り組み

- 食料自給率を高めるべきとするのは90.2%。
- 自給率の向上に向け、消費者ニーズに合わせた生産に取り組む法人は66.5%。



Data 食料自給率の向上に向けた自らの経営での取組は

複数回答 N=877



その他の主な取組

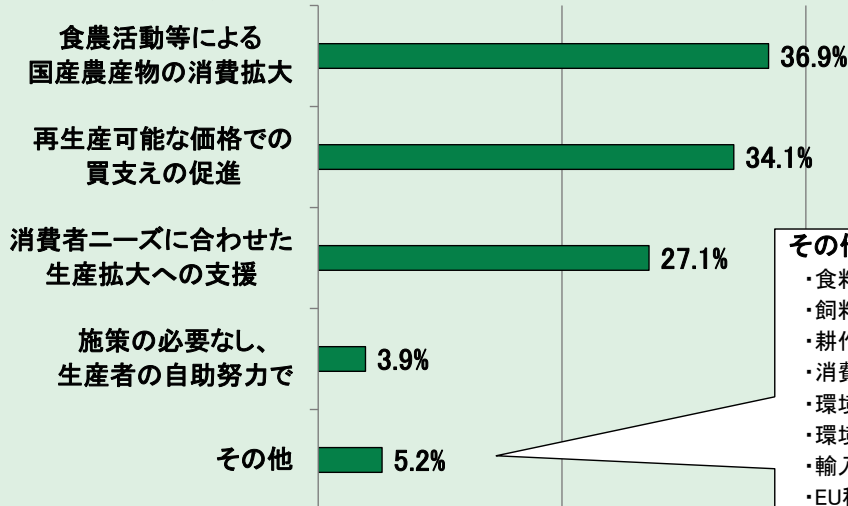
- ・規模拡大(生産・加工)
- ・経営多角化(直売・レストラン)
- ・生産の効率化、コスト見直し
- ・耕畜連携・新規需要米対応 など

②食料自給率について

§ 国はどのような施策を講ずべきか

- 国産農畜産物の消費拡大と価格安定への対応を要望する割合が3割を超える。
- 消費者ニーズに合わせた生産拡大への支援を要望する法人は27.1%。

複数回答 N=877



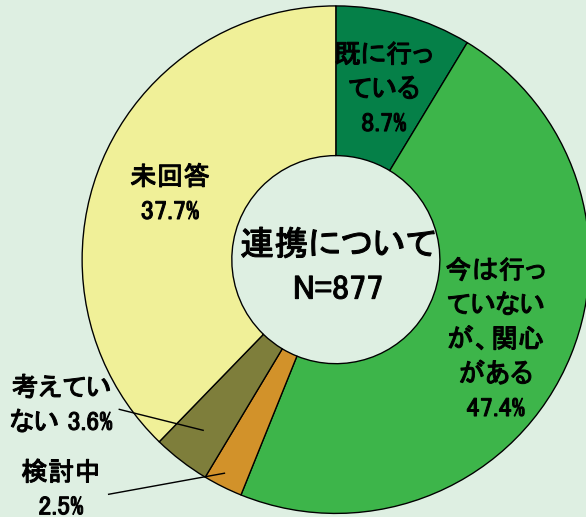
その他の内容

- ・食料政策の策定
- ・飼料米の積極的な活用・施策集中
- ・耕作放棄地・休耕地対策
- ・消費者の理解向上、教育、PR
- ・環境保全費の創設
- ・環境分野への対応
- ・輸入品に対するハードルの検討
- ・EU程度の支援体制

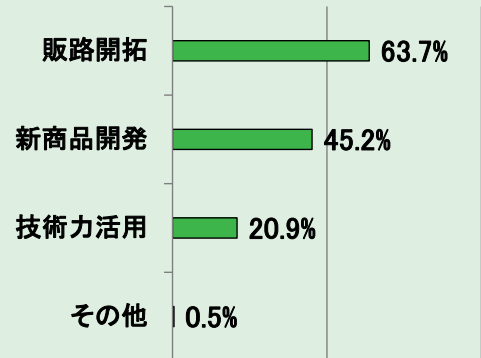
4

①農商工連携について § 連携の取り組みについて

- 実施中・関心がある・検討中は58.6%。
- 販路開拓、新商品開発、技術力活用の順に関心が高い。



Data 関心のある内容
複数回答 n=416

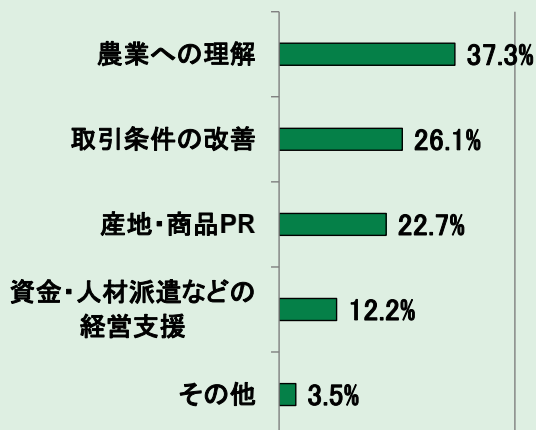


4

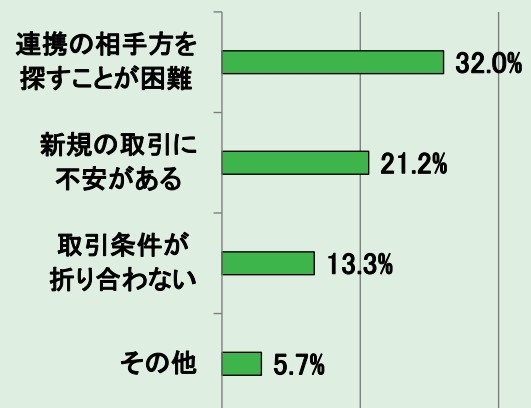
②農商工連携について § 連携相手への要望・課題について

- 連携の相手先には約4割が農業への理解を望んでいる。
- パートナー探しが最も大きな課題。

Data 連携の相手先への要望
複数回答 N=877



Data 取り組む上での課題
複数回答 N=877

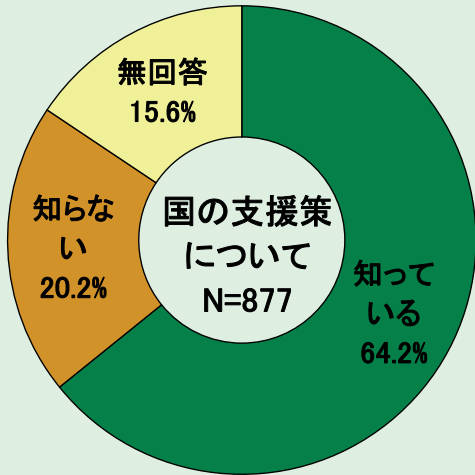


4

③農商工連携について

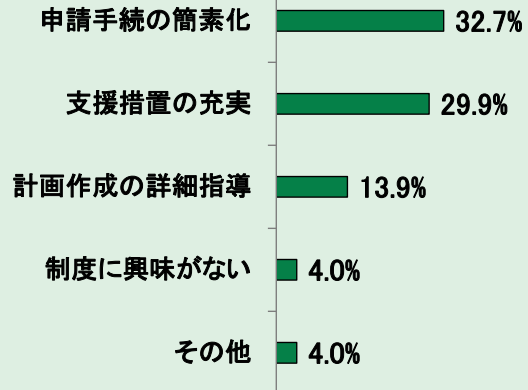
§ 国の支援策・制度への要望

- 国の支援策を知っているのは64.2%。
- 申請手続きの簡素化、支援措置の充実の要望が6割を超える。



Data 制度への要望

複数回答 N=877



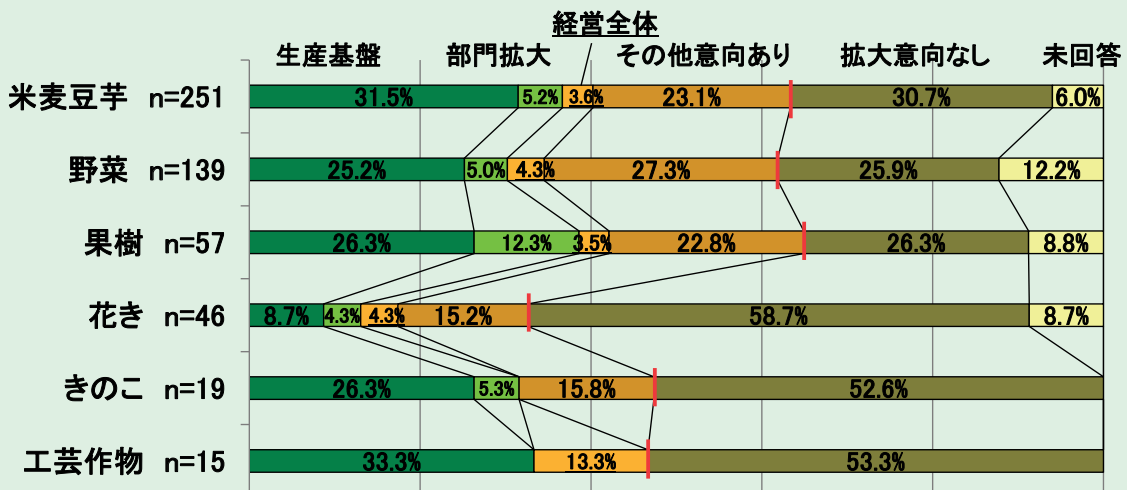
社団法人 日本農業法人協会 2010

5

①経営拡大への取り組み

- 土地利用型では拡大意向は概ね6割超。しかし、花きの約6割は拡大意向なし。

Data 生産1位品目別・経営拡大の意向。【生産基盤】:現状事業の基盤拡大、【部門拡大】:販売・加工等の部門拡大、【経営全体】:生産・販売・管理の全体拡大。



※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100にならない場合があります。

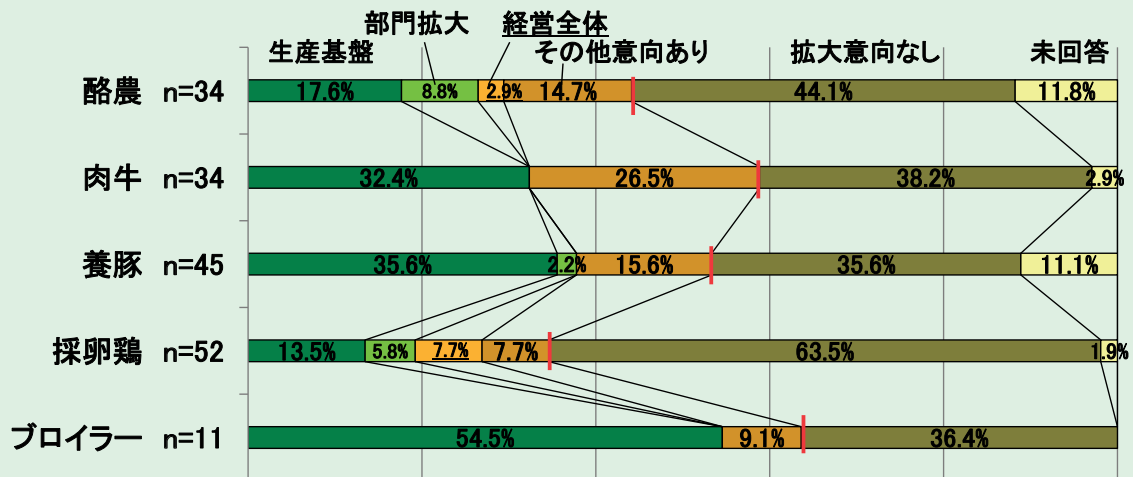
社団法人 日本農業法人協会 2010

5

②経営拡大への取り組み

- 畜産も拡大意向は概ね5割超。しかし、採卵鶏の約6割は拡大意向なし。

Data 生産1位品目別・経営拡大の意向。【生産基盤】:現状事業の基盤拡大、
【部門拡大】:販売・加工等の部門拡大、【経営全体】:生産・販売・管理の全体拡大。



※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100にならない場合があります。

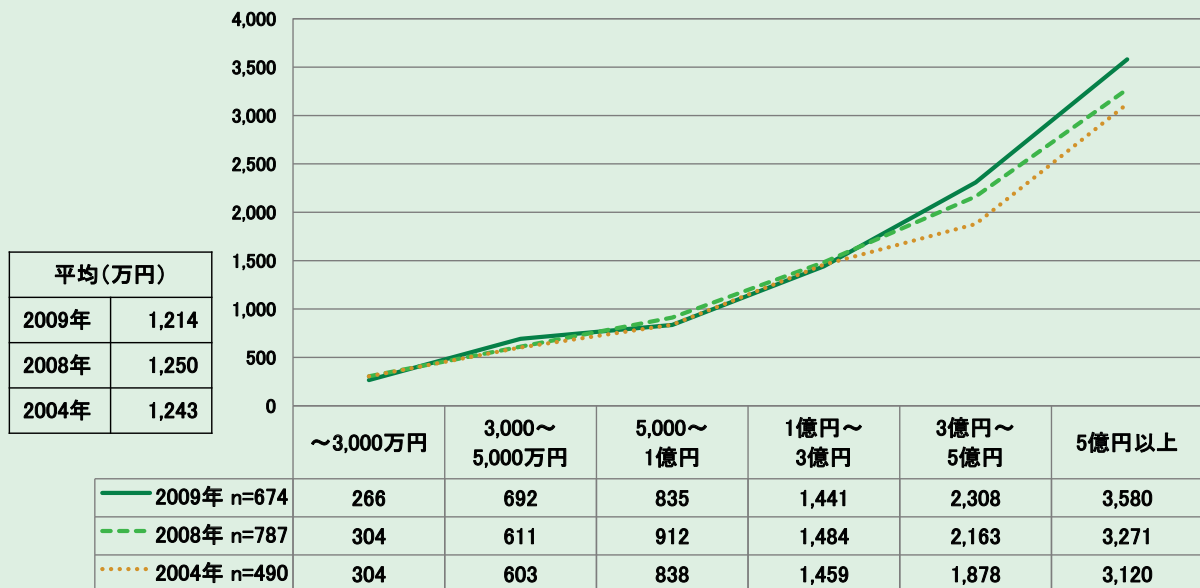
社団法人 日本農業法人協会 2010

6

売上規模が高いほど、経営効率が高まる

- 売上規模が高いほど、経営効率が高い。

Data 売上規模別・人的生産性(売上高÷従業員数)



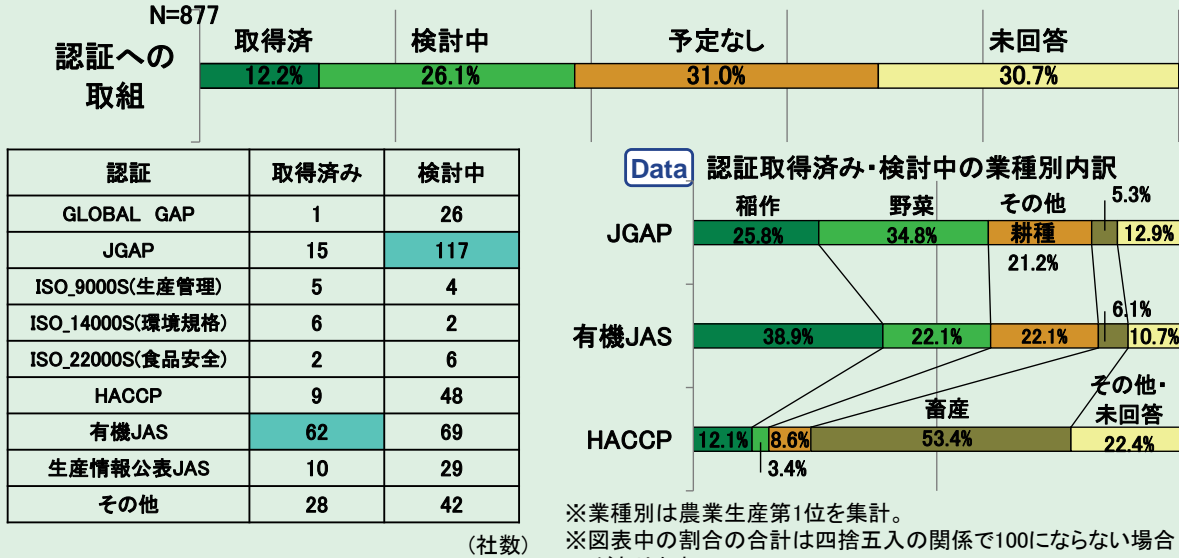
(単位: 万円)

社団法人 日本農業法人協会 2010

7

認証等への取り組み

- 「取得済み」12.2%、「検討中」26.1% を合わせると約4割を占めている。
- 認証を取得済み・検討しているのは、「JGAP」・「有機JAS」が耕種農業、「HACCP」が畜産農業（採卵鶏29.3%、養豚13.8%、その他10.3%）が多い。



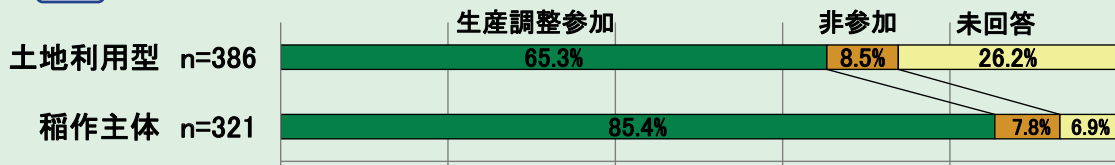
8

①生産調整について

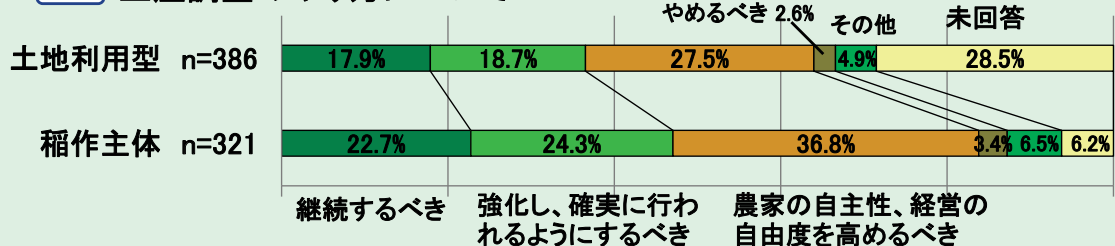
§ 平成20年の取り組みとやり方について

- 生産調整には稲作主体の85.4%が参加。
- 経営の自由度を高めるべきとする回答が多い。

Data 平成20年度の取り組みについて



Data 生産調整のやり方について

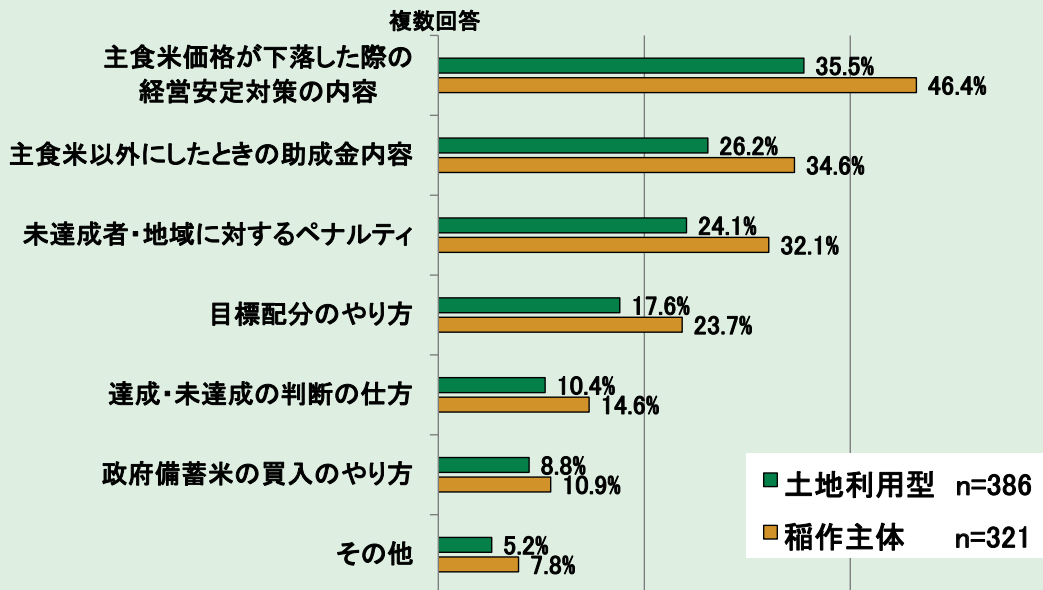


※土地利用型は農業生産第1位・第2位に稲作・麦・雑穀・豆・芋を回答した会員を対象
 ※稲作主体は農業生産第1位・第2位に稲作を回答した会員を対象

②生産調整について

§見直しのポイント

- 稲作主体経営の約5割が米価下落時の経営安定対策を見直すべきとする。



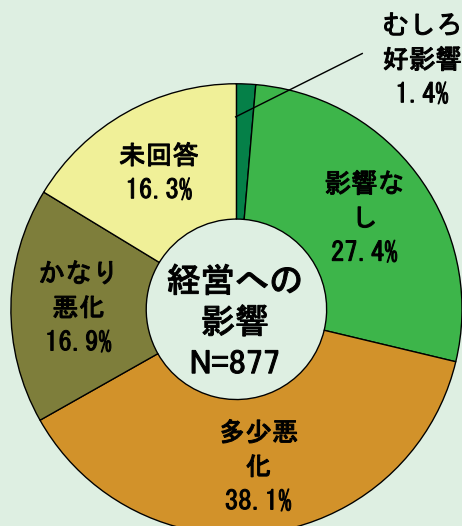
※土地利用型は農業生産第1位・第2位に稲作・麦・雑穀・豆・芋を回答した会員を対象
 ※稲作主体は農業生産第1位・第2位に稲作を回答した会員を対象

社団法人 日本農業法人協会 2010

①金融危機の影響

§経営への影響・取引先の変化

- 平成20年秋の金融危機時に、なんらかの影響を受けたとするのは56.3%。
- 販売先・仕入先の変化があったのは55.4%。



取引先の変化	N=877 複数回答
販売先の値下げ・仕入先の値上げなど	50.3%
仕入先の回収サイトの長期化	3.3%
販売先の支払いサイトの短期化	1.8%

上記に係る具体事例

- ・原材料・燃油・肥料・飼料の高騰
- ・販売先・販売額の減少、閉店・倒産
- ・注文数の減少、小ロット化 など

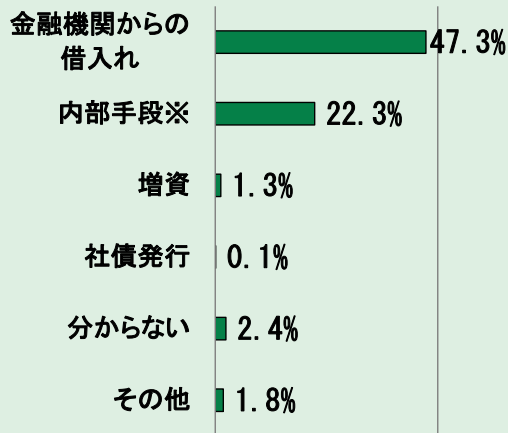
社団法人 日本農業法人協会 2010

②金融危機の影響

§ 資金調達手段・金融機関への期待

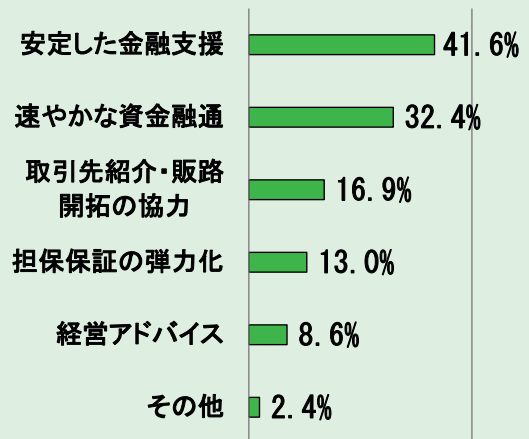
- 金融機関からの借入れや内部手段が69.6%。
- 期待される内容では、取引先・販路の開拓や経営アドバイスも少ない。

Data 資金調達手段
複数回答 N=877



※ 内部手段は自己資金・資産売却等

Data 金融機関への期待
複数回答 N=877



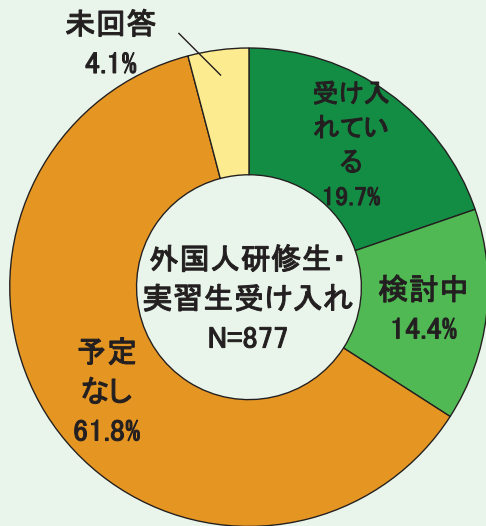
消費者交流・食農教育活動の取り組み

- 実施しているのは1年間で10ポイント以上の増加。
- 食料自給率の向上や、農業への理解の増進に貢献できる自社の取り組みとする意識の高まりを反映。

Data 消費者交流・食農教育活動の実施について

	実施中	検討中	予定なし	無回答
2009年 N=877	49.3%	8.6%	28.7%	13.5%
2008年 N=876	37.2%	11.8%	41.8%	9.2%

- 受け入れているのは19.7%。国籍別にみると約8割が中国。
- 受け入れている人数の平均は、研修生2.4人、実習生2.0人。



Data 研修・実習生の国籍別受け入れ社数

国籍	研修生	実習生
中国	107	84
タイ	11	7
インドネシア	11	7
フィリピン	10	7
ベトナム	5	2
ブラジル	1	
ラオス	2	
ネパール	2	
フランス		1
韓国	1	
その他	1	
合計	150	108

※合計は延べ数のため、受け入れている社数と一致しない。

社団法人 日本農業法人協会 2010

食料・農業・農村に関心をもつ 企業 や 専門家 の方を対象とした アグリサポート倶楽部会員を募集しています。

アグリサポート倶楽部とは

- わが国の食料・農業・農村に関心をもつ企業や専門家等が、その事業や活動等を通じ農業法人等をサポートしうる情報やサービスを当協会会員等に提供するとともに、当協会からもこれら企業等に対し農業法人等に関する情報等を提供する仕組みです。
- 企業・専門家等と当協会会員等が交流・相互理解の促進を図る仕組みです。
- 当協会は、こうした情報サービスの提供や交流等の場を提供します。

具体的な活動

- 当協会HP内に開設するアグリサポート倶楽部（ASC）の専門ページにおいて、ASC会員から当協会会員に対し情報サービスを提供します。
- ASC会員から当協会会員に対し個別のサービスを提供。この場合、個別情報サービスの取扱いは約定等をもって定める。
- 当協会からASC会員に対し農業法人等に関する情報サービスを提供。
- ASC会員と当協会会員等が交流・相互理解を促進

会員の加入状況

- 個人会員2名、企業等会員66社、計68会員
(2010年5月1日現在)

会費

- 入会金なし
- 年会費 企業等：50,000円 個人：5,000円

アグリ・サポート倶楽部の仕組み

ご掲載いただいた情報はASCのページを通じて、農業法人各社に提供されます。またASC会員は本協会が発行するFAX通信、セミナー案内などをはじめ、農業法人に関する様々な情報を入手できます。



※入会に際しては、面接等による審査がございます。

農業法人経営者の皆さま 当協会の活動に参加しませんか？

全国の農業法人経営者と仲間になって、中央へのダイレクトな意見発信ができる組織です。

提案・提言活動

農業法人の視点から、あるべき農業についての提案・提言を行っています。

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」に対する提言
- 税制改正要望
- 経営所得安定対策等大綱の実現に向けて
- 優良農地の確保について
- 農産物の輸出促進に関する提案 他

全国の仲間とのネットワークづくり

- ・全国セミナーの開催

企業トップや農政の最新事情などの講演の他、様々なテーマでの分科会を開催しています。

開催時期は3月、6月、11月頃の年3回です。

- ・全国7ブロックで開催される農業法人交流会
北海道・東北/関東/北信越/東海/近畿/中国・四国/九州・沖縄の7ブロックで、年に1回仲間が集って勉強会や交流会を行っています。

人材確保・育成

- ・農業インターンシップ

就農や農業法人への就職を目指す学生・社会人を貴社へ派遣します（通年）

- ・新 農業人フェア(農業法人合同就職説明会)

年に7回～8回、東京・大阪・札幌等で合同就職説明会を実施。少ない負担で多くの就農希望者と面談することができる場をご提供いたします。

仲間が内閣府・農水省等の各種委員会 に参画しています

- 「食料・農業・農村政策審議会」（農林水産省）
- 「食料自給率向上推進協議部会」（農林水産省）
- 「農商工連携研究会」（経済産業省）
- 「規制改革会議」（内閣府）

協会に入会すると、 様々なメリットを活用できます

- 全国各地の農業経営者・様々な有識者・実需者とのネットワーク構築を図れます。
- 会員限定「経営者・従業員傷害保険」
- 会員限定「食品あんしん制度」
- 会員限定「三菱東京UFJ銀行『融活力』特別利息設定」
- 会員限定「GAP取得支援」
- 会員限定「自動車リース」
- その他、様々なメニューがございます。

協会活動によって、こんなことが 実現しています

提案した事項や農林水産省等との意見交換で出された意見が、法律改正や農業関係予算に反映・実現されています。

- スーパーL円滑化貸付/法人特例枠の創設（直近決算の売上高に応じた限度額又は資本勘定のいずれか低い額(上限1億円)）
- アグリビジネス投資育成事業の創設
- 農業経営基盤強化促進法改正
- 農地法改正・税制改正

入会に関するお問合せは

社団法人日本農業法人協会 ☎03-6268-9500 E-mail : nogyo@hojin.or.jp

(社) 日本農業法人協会 概要

1. 設立の目的

わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

2. 設立日

平成11年6月28日

3. 事業内容

- (1) 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び調査・研究
会員の情報収集を行い、法人経営実態を把握し、それを以って行政・諸機関への働きかけや意見交換を行います。
- (2) 調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言
(1)を踏まえ、農業をより良くするための提言を、農業法人という立場から発信します。
- (3) 農業法人の経営改善に関する研修及び教育
経営に資する研修セミナーや勉強会を開催します。
- (4) 農業・農業法人の人材確保及び育成
農業を志す人材の受入を支援するため、合同就職説明会やインターンシップを行っています。
- (5) 農業分野における技術・技能・知識に関する外国人研修
外国人研修生受入団体として会員の外国人研修生受入を支援しています。
- (6) 一般国民に対する啓発・普及
イベントや見本市への参加などを通じ、農業法人の現状や協会活動の周知を行っています。

4. 会 員

- (1) 正 会 員：農業法人、農業法人志向農業者等 1,721 会員
- (2) 賛助会員：農業関係団体等 7 会員（全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、カゴメ株式会社、全国農業経営コンサルタント協議会、全国共済農業協同組合連合会）
- (3) アグリサポート倶楽部会員：農業外企業、専門家等 68 会員

5. 役 員

- (1) 理 事：正会員（農業法人）の代表等及びマスコミ、食品・外食産業等の代表で構成
 - 会 長：松岡 義博（熊本県農業法人協会顧問（有）コココファーム代表取締役）
 - 副会長：伊藤 秀雄（宮城県農業法人協会会長（有）伊豆沼農産代表取締役）
 - 武井 尚一（群馬県農業法人協会会長（有）武井農園代表取締役）
 - 降矢セツ子（うつくしまふくしま農業法人協会（有）降矢農園取締役）
 - 専 務：紺野 和成（常勤・（株）日本政策金融公庫より出向）
 - 常 務：橋本 和孝（常勤・全国農業会議所より出向）
- (2) 監 事：遠藤 久（税理士）
- 藤田 毅（新潟農業法人協会副会長（有）フジタファーム代表取締役）
- 山崎 正志（茨城県農業協会法人協会副会長（有）アグリ山崎代表取締役）
- (3) 顧 問：坂本 多旦（元日本農業法人協会会長、みどりの風協同組合代表）

（平成22年5月1日現在）



社団法人日本農業法人協会

<http://www.hojin.or.jp> nogyo@hojin.or.jp
〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル1階
TEL : 03-6268-9500 FAX : 03-3237-6811